

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社トーカイ

上場取引所 名証二部

コード番号 9729

URL <http://www.tokai-corp.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 舟渡 克行 TEL (058) 263-5111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	75,663	0.1	4,866	△7.6	5,116	△7.7	6,687	173.7
19年3月期	75,625	4.0	5,268	△13.7	5,544	△15.8	2,443	△0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	389 01	— —	31.6	8.6	6.4
19年3月期	145 82	— —	14.6	8.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	51,741	24,215	46.3	1,393 88
19年3月期	67,401	23,060	27.3	1,068 46

(参考) 自己資本 20年3月期 23,963 百万円 19年3月期 18,369 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,684	△3,995	△5,526	6,657
19年3月期	5,951	△3,835	△2,526	11,490

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年3月期	— —	4 00	— —	4 00	8 00	134	5.5	0.8
20年3月期	— —	4 00	— —	4 00	8 00	137	2.1	0.6
21年3月期 (予想)	— —	4 00	— —	4 00	8 00		5.6	

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,569	△2.4	1,747	△18.0	1,783	△22.7	872	—	50 72
通 期	75,907	0.3	4,389	△9.8	4,468	△12.7	2,447	△63.4	142 33

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社 除外 一社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 17,270,673株 19年3月期 17,270,673株  
② 期末自己株式数 20年3月期 78,810株 19年3月期 78,455株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,013	5.2	1,653	△24.8	1,922	△18.3	2,668	96.7
19年3月期	30,431	4.4	2,197	△7.9	2,353	△6.1	1,356	17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	155 23	— —
19年3月期	80 94	— —

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	39,763	18,202	45.8	1,058 80
19年3月期	34,375	16,073	46.8	934 95

(参考) 自己資本 20年3月期 18,202 百万円 19年3月期 16,073 百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,488	4.8	538	△10.6	769	△9.6	489	—	28 44
通期	33,382	4.3	1,595	△3.5	1,785	△7.1	1,162	△56.5	67 59

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておられません。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における国内の経済情勢は、緩やかに景気拡大が続く基調を維持しつつも、米国発祥のサブプライム問題や原油価格などエネルギー・原材料高の高騰に加え、急激な円高の進行など先行きに不透明感を感じさせる状況のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループでは平成14年から始めた事業再編が、当期に行ったスポーツ事業等の譲渡により大詰めを迎え、ヘルスケアと環境という21世紀の中核事業を事業領域とする健康生活サービス、調剤サービスおよび環境サービスをコアセグメントとすべく、事業の選択と集中を断行してまいりました。

当期の連結業績は、他社へ譲渡した岐阜商事(株)の半期分の減収があったにもかかわらず、前述しましたコアセグメントの3事業が順調に推移し増収を果たしました。前期比微増の756億63百万円（前年同期比0.1%増、38百万円増）の売上高となりました。利益面でも岐阜商事(株)の影響は大きく、ついで介護保険制度の変更の影響もあり、営業利益は48億66百万円（前年同期比7.6%減、4億2百万円減）、経常利益も51億16百万円（前年同期比7.7%減、4億27百万円減）と減益となりましたが、過去のスポーツ事業に対する支援が実現損となることで繰延税金資産が増加し、当期純利益は66億87百万円（前年同期比173.7%増、42億44百万円増）と過去最高益を計上いたしました。

また、トーカイ単体でも、売上高320億13百万円（前年同期比5.2%増、15億81百万円増）、営業利益16億53百万円（前年同期比24.8%減、5億44百万円減）、経常利益19億22百万円（前年同期比18.3%減、4億30百万円減）、連結同様単体の当期純利益も26億68百万円と過去最高益を計上しました。

#### [事業のセグメント別概況]

##### ① 健康生活サービス

当セグメントの基幹事業である病院関連事業では、多治見市民病院での包括業務受諾に成功するなど順調に推移したものの、シルバー事業での介護保険制度改正の影響が大きく、当セグメントは増収減益となりました。

売上高 362億29百万円（前年同期比 4.4%増、15億11百万円増）

営業利益 31億70百万円（前年同期比18.6%減、 7億23百万円減）

##### ② 調剤サービス

当期および前期の新規出店効果に加え、処方箋の長期化に伴い既存店の処方箋1枚当たりの売上高が増加するなど順調に推移しました。

売上高 245億70百万円（前年同期比 9.2%増、20億80百万円増）

営業利益 19億 9百万円（前年同期比30.4%増、 4億44百万円増）

##### ③ 環境サービス

病院清掃事業は関東エリアで積極的に受注を増加させるなど順調に推移し増収を確保しましたが、リースキン事業の減益をカバーするまでにはいたりませんでした。

売上高 99億79百万円（前年同期比0.7%減、69百万円減）  
 営業利益 7億66百万円（前年同期比1.7%減、13百万円減）

④ 会員制サービス

当期末までにトーカイ開発㈱(現 ㈱P. I. A. ネクサス)の譲渡は完了しました。

売上高 14億57百万円（前年同期比 5.9%減、91百万円減）  
 営業損失 37百万円（前年同期比27.7%減、14百万円減）

⑤その他

岐阜商事㈱の損益が下期から連結損益に反映されなくなったため減収減益となりました。

売上高 34億25百万円（前年同期比49.8%減、33億93百万円減）  
 営業利益 1億52百万円（前年同期比59.3%減、 2億21百万円減）

(次期の見通し)

次期の経済状況は、当期と同じく不透明な状況が継続するものと思われま。当社グループとしましても、薬価改定による売上原価や薬学部6年制移行に伴う人件費の増加に伴い調剤サービスが利益面で厳しく、また、岐阜商事㈱の半期分の利益の影響も大きいと考えております。

売上高 759億 7百万円（前年同期比 0.3%増、 2億43百万円増）  
 営業利益 43億89百万円（前年同期比 9.8%減、 4億77百万円減）  
 経常利益 44億68百万円（前年同期比12.7%減、 6億48百万円減）  
 当期純利益 24億47百万円（前年同期比63.4%減、42億40百万円減）

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社株式の追加取得や経常利益が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億32百万円（42.0%）減少し、当連結会計年度末には66億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比12億67百万円減少し、46億84百万円（前年同期比21.2%減）となりました。これは、主に介護保険の制度改正の影響によりシルバー事業が減益だったこと等により営業収入が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比1億60百万円増加し、39億95百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは、主に連結子会社大豊商事(株)株式の追加取得による支出及び連結子会社岐阜商事(株)の全株式売却による収入があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比30億円増加し、55億26百万円（前年同期比118.7%増）となりました。これは、主に連結子会社トーカイ開発(株)のゴルフ場預託金弁済による支出等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下の通りであります。

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
現金及び現金同等物（百万円）	11,896	11,490	6,657
有利子負債（百万円）	14,242	12,771	11,002
自己資本比率（%）	22.8	27.3	46.3

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主様への利益還元につきましては、安定的に継続配当することを基本に、当期及び今後の業績並びに安定した商品供給やコスト削減のための設備の更新など基盤整備への投資なども勘案して行うこととしております。当社の要となる健康生活サービスの各事業や調剤サービスでは、業界の再編に伴うM&Aやアウトソーシング化の加速により一層の業容の拡大が見込めると考えており、しばらくは右肩上がりの成長路線を描くであろうと予想しております。従いまして利益配分につきましても、株主様への短期的な配当利回りの向上ではなく、一層の業績向上を目指し、一株当りの当期純利益拡大に結びつく戦略的投資に充たしたいと考えております。もちろん、将来的に安定成長段階に至りました時は、株主様への還元を厚くすることも重要な選択肢の一つであると認識しております。このような考えを基本に安定的な配当の継続に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、中間期、期末とも1株当たり配当金は4円（中間期は実施済み）とさせていただきます。また、次期につきましても1株当たり配当金は中間期、期末とも4円（年間配当金は1株当たり8円）とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防および対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

## ① 事業活動に内包するリスクについて

当社グループでは、病院及びその関連施設をお客様として数多くのサービスを提供しておりますが、その業務によっては食中毒や外部要因による食材の安定供給阻害、あるいは院内感染や調剤過誤などを要因とするリスクを伴っております。当然のことながら、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 法的規制について

当社グループのシルバー事業では介護保険法により法的規制を受けております。当該規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらリーガルリスクの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、調剤薬局においては、薬剤師法や薬事法で薬剤師以外の調剤の禁止、薬局における薬剤師の配置人数も厳しく制限されております。このため、薬局の出店につきましては、薬剤師の必要人数が確保されない場合は出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ M&amp;Aについて

当社グループは、当社の事業目的に沿ってM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当社の当初の期待通りの、成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期す方針ですが、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に遺漏するような事態に陥った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社(平成20年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」、「調剤サービス」、「環境サービス」、「会員制サービス」「その他」の5分野に関する事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、健康生活サービス事業で4社、調剤サービス事業で1社、環境サービス事業で2社、会員制サービス事業で1社、その他の事業で1社となっております。当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」…この事業では、当社及び関係会社がシルバー事業（介護用品・機器等の販売及びレンタル）、病院関連事業（病院寝具・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務、病院給食など病院運営のサポート事業）、寝具・寝装品類のレンタル及び販売、ホテル・レジャー施設などへのシーツ類のレンタル、クリーニング設備の製造及び販売などを行っております。

[連結子会社] ㈱トーカイ（商号が親会社と同一のため以後㈱トーカイ（四国）という）、  
㈱プレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海

「調剤サービス」…この事業では、関係会社が調剤薬局の経営を行っております。

[連結子会社] たんぼぼ薬局㈱

「環境サービス」…この事業では、当社及び関係会社が主にリースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び病院施設などの建物の清掃・管理を行っております。

[連結子会社] ㈱ティ・アシスト、㈱リースキンサポート

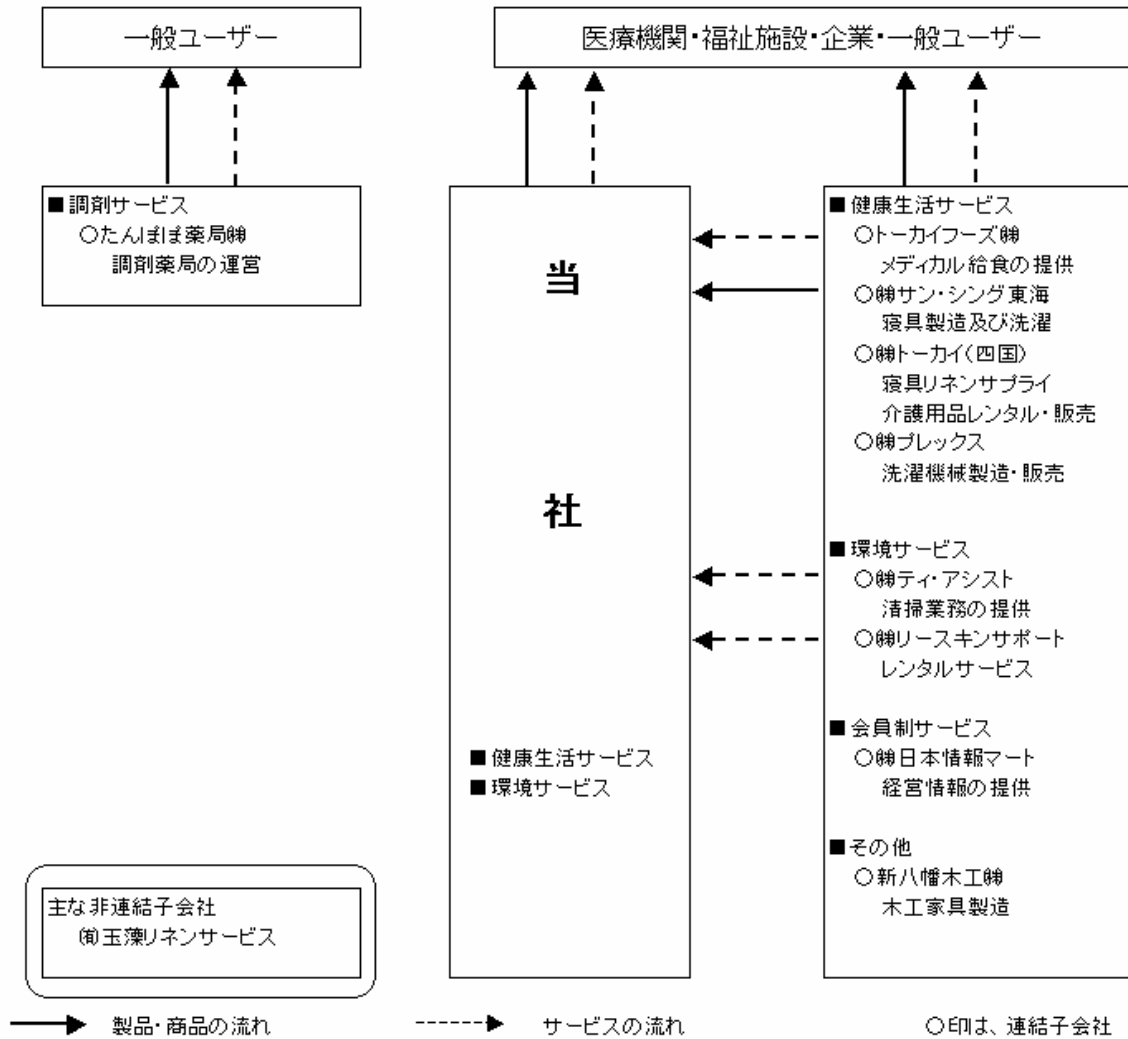
「会員制サービス」…この事業では、関係会社が企業向けの情報配信サービスなどを行っております。

[連結子会社] ㈱日本情報マート

「その他」…この事業では、関係会社が木工製品の製造販売を行っております。

[連結子会社] 新八幡木工㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



<主な関係会社の異動の状況>

連結子会社(株)トーカイ(四国)は、平成19年8月17日付で連結子会社大豊商事(株)を吸収合併しております。

また、連結子会社であった岐阜商事(株)は、平成19年10月31日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、連結子会社であったトーカイ開発(株)についても、平成20年3月18日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)レインボー薬局は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、21世紀のキーワードであります「福祉」「環境」「健康」の3分野に関連する健康生活サービス、調剤サービス、環境サービス、会員制サービス及びその他の5事業により構成され、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、環境の向上及び福祉の充実に寄与する企業として事業を推進しております。

経営環境の変化に適切に対応するとともに走攻守のバランスのとれた企業経営を目指して、経営資源の有効活用を推進しつつ、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主の視点を重視するという観点から、1株当たりの当期純利益の増加を目指すとともに、資本効率向上のベンチマークをROEとし、中期的な目標数値を20%に設定しております。また、「売上高」と「経常利益」につきましても、引き続きその持続的な拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢化世代の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のために様々な施策が展開されております。当社グループとしましても医療機関の効率的な運営を実現するべく、様々な事業のアウトソーシング化のニーズに応えてまいりたいと考えております。当社グループのコア事業であります健康生活サービスではワンストップで様々なソリューションが提供できる強みを生かし、病院給食のトーカイフーズ(株)や病院清掃の(株)ティ・アシストと共にグループの総力を挙げて、病院運営のパートナーとしての地位を固めていきたいと考えております。

公立病院の多くが慢性的な赤字体質に悩んでおり、その解決策のひとつとして包括的業務委託契約に注目が集まっております。これは従来の単独業務ごとの入札ではなく、複数業務を一括に入札にかけられるもので医療機関の管理コストの削減、業務そのもののコスト削減に資するものと県や市町村からの期待も大きくなっております。当社グループでは、このような包括的業務委託やPFI事業の受託を積極的に進めてまいりたいと思います。

また、医薬分業が進む中、調剤薬局事業では、薬剤師の研修制度を充実させることでその質・量の増大を図り、東海、北陸、近畿地方を中心とする着実な店舗の増加に努めてまいります。

さらに、医療費削減の一環となる長期療養床の削減は、社会的入院と呼ばれる23万人の長期療養者の受け皿作りが急務の策となっており、在宅介護を支える介護機器のレンタルや住宅改修事業を行うシルバー事業に一層の注目が集まります。シルバー事業では、営業拠点の数を増やしユーザー様との距離を縮めることで、より大きなシェアの獲得を目指します。また、出店コストを抑えるためのメンテナンスセンターの活用は、消毒作業の品質レベル向上と資材の有効活用に効果があり、設備投資の中でも重要項目のひとつと位置付けております。

環境サービスでは、食品工場、厨房施設等での衛生管理について、今後益々ハイレベルな管理が要求されるなか、厨房の衛生管理など新しい営業アイテムを積極的に推進するとともに、家庭用市場の開拓にも注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業の拡大とその内部体制の充実とをいかに整合性をとりながら進めていくかだと考えております。また、医療法改正、薬価改訂、介護保険制度の改正などめまぐるしく変わる事業環境にも的確に対処していかなければなりません。

##### ① 営業活動

当社グループが行っております事業は、その相手とする市場が成熟期にあるものと成長期にあるものとに分かれます。環境サービスなど成熟期にあるものは、そのマーケットの大きな拡大は望めませんが、厨房の衛生管理や個人市場の開拓など新たなビジネスチャンスを求めて、緩やかな成長が持続できるよう努めなければならないと考えております。

一方、調剤薬局事業やメディカル給食事業のように成長余力があるものは、そのマーケットの拡大スピードに遅れることなく着実な成長を遂げるための新たな人材の獲得と育成が、当面の課題となります。また、病床数の増加が見込めない病院関連事業では、アウトソーシングされる事業の増加や外注化率の増加を好機と捉え、積極的にシェア向上に取り組まなければなりません。また、介護保険の改正に伴いそのマーケットボリュームがやや小さくなったシルバー事業では、業界の再編は必至であり、その中で着実な成長が図れるようM&Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

全般的にサービス業においては、人材育成が他社との差別化を図る上での最重要課題であると考え、人材の育成に力を注いでまいります。

##### ② 環境活動

当社事業の利益の源泉でありますレンタル事業は、事業そのものが循環型社会を構築する上で不可欠なものであり、当社事業の推進は環境保護に役立つと考えております。また、環境保護推進の一環として、羽島本部でのISO14001の登録認証に始まり、平成18年8月には横浜支店や岐阜営業本部でも登録認証の取得に至りました。

日常的には、その推進策のひとつとして職場環境の向上を目指し、「おそうじ読本」というマニュアルを作成し、それに沿った全グループによる職場の環境美化運動を継続しております。また、レンタル資材のアイテム削減や廃棄シーツの再利用、廃棄ペットボトルを再利用したエコ寝具やエコマットの開発及び拡販を積極的に進めてまいります。さらに、洗濯設備を中核とする生産本部ではC重油並びに電力使用量、汚泥排出量及び産業廃棄物の削減に努めるべく年度ごとの目標を設け、着実な実施に向け努力を続けてまいります。全社規模では、エコドライブを推奨して車両の燃料効率アップやコピー用紙の削減など、環境負荷の低減に努めてまいりたいと考えております。

③ I R活動

会社法の制定は、企業の経営実態をより透明性の高いものへと変えていくことを要求しておりますが、当社といたしましてもディスクロージャー体制のあり方やアカウントビリティに対する認識を深めることが大切であると考えております。四半期開示や決算の早期化に対応する基幹会計システムが本格稼動となり、よりスピーディな会計システム体制の構築に鋭意努めてまいりました。今後は当社グループ内への普及を進め、更なる連結会計のスピードアップを図り、適切で公平かつ迅速なI R活動を推進してまいりたいと存じます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	12,983		6,864	
2 受取手形及び売掛金	※5	12,297		9,799	
3 有価証券		29		79	
4 たな卸資産		3,311		2,877	
5 繰延税金資産		1,441		1,364	
6 その他		272		288	
貸倒引当金		△100		△51	
流動資産合計		30,235	44.9	21,223	41.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	19,902		13,580	
減価償却累計額		△11,672	8,230	△6,204	7,375
(2) 機械装置及び運搬具		9,835		7,583	
減価償却累計額		△7,930	1,905	△6,135	1,448
(3) 土地	※1,4		11,541		8,423
(4) コース勘定			3,290		—
(5) 建設仮勘定			377		149
(6) その他		2,533		1,764	
減価償却累計額		△1,693	839	△1,042	721
有形固定資産合計		26,184	38.8	18,118	35.0
2 無形固定資産					
(1) のれん	※6	1,079		1,016	
(2) ソフトウェア		224		302	
(3) その他		466		219	
無形固定資産合計		1,770	2.6	1,539	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	5,128		3,410	
(2) 長期貸付金		98		105	
(3) 繰延税金資産		1,081		4,537	
(4) その他		2,982		2,829	
貸倒引当金		△80		△22	
投資その他の資産合計		9,211	13.7	10,860	21.0
固定資産合計		37,166	55.1	30,518	59.0
資産合計		67,401	100.0	51,741	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1, 5	10,122		7,916	
2	※1	5,036		3,069	
3	※1	240		240	
4		766		1,025	
5		958		935	
6		41		20	
7		3,532		3,229	
		流動負債合計	30.7	16,438	31.8
II 固定負債					
1	※1	3,270		3,030	
2	※1	4,224		4,662	
3		436		56	
4	※4	655		—	
5		1,163		1,088	
6		1,007		1,000	
7		11,476		529	
8		1,410		721	
		固定負債合計	35.1	11,087	21.4
		負債合計	65.8	27,526	53.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		7,782	11.6	7,782	15.0
2		4,336	6.4	4,336	8.4
3		3,895	5.8	11,379	22.0
4		△106	△0.2	△106	△0.2
		株主資本合計	23.6	23,391	45.2
II 評価・換算差額等					
1		1,502	2.2	572	1.1
2	※4	959	1.4	—	—
		評価・換算差額等合計	3.6	572	1.1
III 少数株主持分					
		4,691	7.0	252	0.5
		純資産合計	34.2	24,215	46.8
		負債純資産合計	100.0	51,741	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			75,625	100.0	75,663	100.0	
II 売上原価			57,798	76.4	58,030	76.7	
売上総利益			17,827	23.6	17,633	23.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		891			924		
2 貸倒引当金繰入額		7			0		
3 役員報酬		516			472		
4 給料手当		4,779			4,806		
5 賞与引当金繰入額		453			462		
6 役員賞与引当金繰入額		41			35		
7 退職給付費用		173			177		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		55			76		
9 福利厚生費		1,182			1,187		
10 租税公課		272			264		
11 減価償却費		410			484		
12 その他		3,776	12,559	16.6	3,874	12,767	16.9
営業利益			5,268	7.0		4,866	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		25			33		
2 受取配当金		66			71		
3 受取手数料		—			69		
4 匿名組合投資利益		33			42		
5 預り保証金償却差額		109			43		
6 助成金収入		34			24		
7 その他		308	579	0.7	220	506	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		179			178		
2 株式交付費		2			—		
3 社債発行費		39			—		
4 その他		80	302	0.4	77	256	0.3
経常利益			5,544	7.3		5,116	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	131			33		
2 投資有価証券売却益		13			1,640		
3 貸倒引当金戻入益		45			22		
4 債務免除益		—			5,652		
5 その他		0	190	0.2	—	7,349	9.7
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	21			—		
2 固定資産売却損	※3	18			4		
3 固定資産除却損	※4	316			116		
4 投資有価証券評価損		0			13		
5 減損損失	※5	19			7,310		
6 災害損失		28			—		
7 その他		0	404	0.5	374	7,820	10.4
税金等調整前当期純利益			5,330	7.0		4,645	6.1
法人税、住民税及び 事業税		1,544			1,751		
法人税等調整額		805	2,350	3.1	△3,812	△2,061	△2.7
少数株主利益			536	0.7		18	0.0
当期純利益			2,443	3.2		6,687	8.8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,782	2,842	1,887	△17	12,494	1,934	717	2,652	5,274	20,420
連結会計年度中の変動額										
新株の発行		1,491			1,491					1,491
剰余金の配当(注)			△65		△65					△65
剰余金の配当			△65		△65					△65
役員賞与(注)			△63		△63					△63
当期純利益			2,443		2,443					2,443
自己株式の取得				△99	△99					△99
自己株式の処分		2		10	12					12
土地再評価差額金取崩			△241		△241		241	241		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△432	—	△432	△582	△1,015
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,493	2,008	△88	3,413	△432	241	△191	△582	2,639
平成19年3月31日残高(百万円)	7,782	4,336	3,895	△106	15,907	1,502	959	2,461	4,691	23,060

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,782	4,336	3,895	△106	15,907	1,502	959	2,461	4,691	23,060
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△137		△137					△137
当期純利益			6,687		6,687					6,687
連結子会社減少に伴う変動額			△25		△25					△25
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				0	0					0
土地再評価差額金取崩			959		959		△959	△959		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△929	—	△929	△4,439	△5,369
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,483	△0	7,483	△929	△959	△1,889	△4,439	1,155
平成20年3月31日残高(百万円)	7,782	4,336	11,379	△106	23,391	572	—	572	252	24,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,330	4,645
減価償却費		1,631	1,676
減損損失		19	7,310
のれん償却額		272	366
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△511	△76
賞与引当金の増減額(減少:△)		37	37
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		41	△6
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,238	△21
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		45	47
受取利息及び受取配当金		△92	△105
支払利息		179	178
債務免除益		—	△5,652
匿名組合投資利益		△33	△42
デリバティブ評価損益(評価益:△)		△3	3
株式交付費		2	—
社債発行費		39	—
固定資産売却損益(売却益:△)		△113	△28
固定資産除却損		316	116
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△13	△1,638
投資有価証券評価損		0	13
売上債権の増減額(増加:△)		16	62
たな卸資産の増減額(増加:△)		△88	84
仕入債務の増減額(減少:△)		725	△497
退職給付制度移行未払金の増減額 (減少:△)		1,035	△272
その他の流動負債の増減額(減少:△)		368	△19
その他		△58	△27
小計		7,912	6,151
利息及び配当金の受取額		83	93
利息の支払額		△159	△175
法人税等の還付額		0	38
法人税等の支払額		△1,885	△1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,951	4,684

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,703	△1,369
定期預金の払戻による収入		549	2,559
有価証券の取得による支出		△29	△29
有価証券の償還による収入		19	29
有形固定資産の取得による支出		△2,181	△3,009
有形固定資産の売却による収入		179	61
投資有価証券の取得による支出		△165	△106
投資有価証券の売却による収入		18	31
連結子会社株式の追加取得による支出		△14	△4,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	2,750
貸付けによる支出		△58	△136
貸付金の回収による収入		49	115
その他(純額)		△499	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,835	△3,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(純額)		△408	318
長期借入れによる収入		1,200	3,000
長期借入金の返済による支出		△3,073	△2,374
社債の発行による収入		1,960	—
社債の償還による支出		△1,190	△240
自己株式の取得又は売却による収支(純額)		△71	△0
配当金の支払額		△129	△137
少数株主への配当金の支払額		△17	△2
会員預託金の減少による支出		△190	△5,552
割賦未払金の返済による支出		△604	△537
その他(純額)		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,526	△5,526
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△405	△4,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,896	11,490
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,490	6,657

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 ①大豊商事(株) ②(株)トーカイ(四国) ③(株)ブレックス ④トーカイフーズ(株) ⑤(株)サン・シング東海 ⑥たんぼぼ薬局(株) ⑦(株)レインボー薬局 ⑧(株)ティ・アシスト ⑨(株)リースキンサポート ⑩トーカイ開発(株) ⑪(株)日本情報マート ⑫岐阜商事(株) ⑬新八幡木工(株)</p> <p>連結子会社たんぼぼ薬局(株)は、平成18年7月1日付で連結子会社(株)高山調剤センターを吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ①(有)玉藻リネンサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 ①(株)トーカイ(四国) ②(株)ブレックス ③トーカイフーズ(株) ④(株)サン・シング東海 ⑤たんぼぼ薬局(株) ⑥(株)ティ・アシスト ⑦(株)リースキンサポート ⑧(株)日本情報マート ⑨新八幡木工(株)</p> <p>連結子会社(株)トーカイ(四国)は、平成19年8月17日付で連結子会社大豊商事(株)を吸収合併しております。 また、連結子会社であった岐阜商事(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、中間期末日(平成19年9月30日)までの損益計算書を連結しております。 さらに、連結子会社であったトーカイ開発(株)についても、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、株式譲渡日(平成20年3月18日)までの損益計算書を連結しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)レインボー薬局は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ①(有)玉藻リネンサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 ①(有)玉藻リネンサービス</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 ①(有)玉藻リネンサービス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法の適用から除いた理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法 ただし、連結子会社のゴルフ場設備及びスキー場設備は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 運搬具 3～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への移換額1,318百万円は、6年間で移換することとしており、当連結会計年度末の未移換額1,035百万円は未払金(流動負債「その他」)及び長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理 によっております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……変動金利借入金</p> <p>ハ.ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利 を固定化することにより将来の金 利上昇リスクを回避するものであ ります。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を充足している ため、ヘッジ有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外 消費税等は、発生連結会計年度の 期間費用としております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につい ては、5年間の定額法により償却を行 っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,369百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表規則の改正に伴い、「連結調整勘定」並びに無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている営業権は116百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は54百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「社債発行費」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は57百万円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>657百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,657百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,100百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>805百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>(1年内償還社債を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,824百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,299百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	500百万円	建物及び構築物	1,285百万円	土地	657百万円	投資有価証券	1,657百万円	合計	4,100百万円	支払手形及び買掛金	109百万円	短期借入金	805百万円	社債	560百万円	(1年内償還社債を含む)		長期借入金	1,824百万円	合計	3,299百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,881百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>社債</td><td>920百万円</td></tr> <tr><td>(1年内償還社債を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,650百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,570百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	647百万円	土地	252百万円	投資有価証券	981百万円	合計	1,881百万円	社債	920百万円	(1年内償還社債を含む)		長期借入金	2,650百万円	合計	3,570百万円
現金及び預金	500百万円																																						
建物及び構築物	1,285百万円																																						
土地	657百万円																																						
投資有価証券	1,657百万円																																						
合計	4,100百万円																																						
支払手形及び買掛金	109百万円																																						
短期借入金	805百万円																																						
社債	560百万円																																						
(1年内償還社債を含む)																																							
長期借入金	1,824百万円																																						
合計	3,299百万円																																						
建物及び構築物	647百万円																																						
土地	252百万円																																						
投資有価証券	981百万円																																						
合計	1,881百万円																																						
社債	920百万円																																						
(1年内償還社債を含む)																																							
長期借入金	2,650百万円																																						
合計	3,570百万円																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>80百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	80百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>162百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	162百万円																																		
投資有価証券(株式)	80百万円																																						
投資有価証券(株式)	162百万円																																						
<p>3 保証債務</p> <p>(1) ㈱トーカイ従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱トーカイ従業員1人</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(2) 子会社であるトーカイ開発㈱のゴルフ会員権を購入する顧客のため、金融機関との提携ローンに対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>174百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>シーシーエヌ㈱</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他(1社)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>267百万円</td></tr> </table>	㈱トーカイ従業員1人	1百万円		174百万円	シーシーエヌ㈱	90百万円	その他(1社)	0百万円	合計	267百万円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>シーシーエヌ㈱</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	シーシーエヌ㈱	68百万円	その他	2百万円	合計	71百万円																						
㈱トーカイ従業員1人	1百万円																																						
	174百万円																																						
シーシーエヌ㈱	90百万円																																						
その他(1社)	0百万円																																						
合計	267百万円																																						
シーシーエヌ㈱	68百万円																																						
その他	2百万円																																						
合計	71百万円																																						
<p>※4 事業用土地の再評価 連結子会社のうちトーカイ開発㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づき奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,432 百万円</li> </ul>	<p>※4</p>																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※5 当連結会計年度末日の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 89 百万円 支払手形 301 百万円	※5 _____
※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,119 百万円 負ののれん 40 百万円 差引 1,079 百万円	※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,044 百万円 負ののれん 27 百万円 差引 1,016 百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 127百万円 その他 3百万円 合計 131百万円	※1 固定資産売却益の内訳 投資その他の資産（その他） 14百万円 無形固定資産（その他） 12百万円 その他 6百万円 合計 33百万円
※2 前期損益修正損の内訳 過年度保証金等償却額の修正 20百万円 その他 1百万円 合計 21百万円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳 有形固定資産（その他） 14百万円 その他 3百万円 合計 18百万円	※3 固定資産売却損の内訳 土地 2百万円 その他 2百万円 合計 4百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 261百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 投資その他の資産（その他） 17百万円 その他 12百万円 合計 316百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 有形固定資産（その他） 15百万円 投資その他の資産（その他） 24百万円 その他 2百万円 合計 116百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>① 用途 調剤サービス事業の調剤薬局施設</p> <p>② 種類及び場所 調剤薬局施設のうち、岐阜県不破郡及び愛知県一宮市に保有する店舗建物施設等の減損損失を計上しました。</p> <p>③ 減損損失の内訳 (不動産等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 調剤薬局施設のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 調剤薬局施設の回収可能価額は、閉店が見込まれる店舗は、閉店までの営業キャッシュ・フローを見込んで算定しております。その他の店舗は、将来キャッシュ・フローの総額に基づき算定した価格を使用しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	その他	4百万円	計	19百万円	<p>※5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>① 用途 会員制サービス事業のスポーツ関連施設及び遊休不動産等</p> <p>② 種類及び場所 スポーツ関連施設は、ゴルフ場「瑞浪トーカイカントリークラブ」(岐阜県瑞浪市)「上宝トーカイカントリークラブ」(岐阜県高山市)及びスキー場「ホワイトピアたかす」(岐阜県郡上市)の3施設について、遊休不動産は、三重県松阪市他に保有する土地等について減損損失を計上しました。</p> <p>③ 減損損失の内訳 (スポーツ関連施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,274百万円</td> </tr> </table> <p>(遊休不動産等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,310百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 なお、減損損失を認識したスポーツ関連施設及び遊休不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 スポーツ関連施設は、トーカイ開発㈱の民事再生手続きにおける事業譲渡先への譲渡価額まで減損損失を認識しました。 遊休不動産等は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 スポーツ関連施設の回収可能価額は、譲渡先との経営支援に関する契約書等により評価しています。 また、遊休不動産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。</p>	建物及び構築物	2,020百万円	機械装置及び運搬具	641百万円	土地	2,693百万円	コース勘定	1,705百万円	その他	213百万円	計	7,274百万円	土地	17百万円	その他	18百万円	計	36百万円	合計	7,310百万円
建物及び構築物	14百万円																										
その他	4百万円																										
計	19百万円																										
建物及び構築物	2,020百万円																										
機械装置及び運搬具	641百万円																										
土地	2,693百万円																										
コース勘定	1,705百万円																										
その他	213百万円																										
計	7,274百万円																										
土地	17百万円																										
その他	18百万円																										
計	36百万円																										
合計	7,310百万円																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	16,299	971	—	17,270
合計	16,299	971	—	17,270
自己株式				
普通株式(注2)	16	70	8	78
合計	16	70	8	78

(注) 1 普通株式の変動理由の概要

当社を完全親会社とし、たんぼ薬局㈱を完全子会社とする株式交換により、平成18年10月1日付で株式交換日現在のたんぼ薬局㈱の株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式971,000株を新たに発行し、割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 70千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する親会社株式の処分 8千株(親会社の持分に相当する株式数)

単元未満株式の処分による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	65	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,270	—	—	17,270
合計	17,270	—	—	17,270
自己株式				
普通株式(注)	78	0	0	78
合計	78	0	0	78

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,983百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,493百万円</u> 現金及び現金同等物 11,490百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,864百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△207百万円</u> 現金及び現金同等物 6,657百万円
2 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加高 1,491百万円	2

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	会員制 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,717	22,490	10,048	1,549	6,819	75,625	—	75,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286	0	359	40	3	689	(689)	—
計	35,004	22,490	10,408	1,589	6,822	76,315	(689)	75,625
営業費用	31,109	21,026	9,628	1,641	6,448	69,855	502	70,357
営業利益又は営業損失(△)	3,894	1,464	779	△52	373	6,459	(1,191)	5,268
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	22,931	10,399	6,920	10,522	5,074	55,848	11,553	67,401
減価償却費	1,110	120	171	139	21	1,564	67	1,631
減損損失	—	19	—	—	—	19	—	19
資本的支出	1,765	582	357	29	16	2,751	62	2,814

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	会員制 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,229	24,570	9,979	1,457	3,425	75,663	—	75,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0	511	25	1	597	(597)	—
計	36,287	24,571	10,491	1,483	3,427	76,261	(597)	75,663
営業費用	33,116	22,662	9,725	1,521	3,275	70,300	496	70,797
営業利益又は営業損失(△)	3,170	1,909	766	△37	152	5,960	(1,094)	4,866
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	24,245	11,801	7,027	462	400	43,936	7,805	51,741
減価償却費	1,154	144	212	82	14	1,607	69	1,676
減損損失	—	18	—	7,276	—	7,294	15	7,310
資本的支出	2,308	499	653	17	2	3,481	171	3,652

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは、提供するサービスの内容によって、快適な療養、生活をサポートする事業として「健康生活サービス」、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業として「調剤サービス」、快適な空間づくりをサポートする事業として「環境サービス」、快適な暮らしをサポートする事業として「会員制サービス」、上記以外の物品製造販売業務として「その他」に事業区分しております。

## 2 各事業区分の主要サービスは、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要サービス
健康生活サービス	病院関連事業	病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務
	給食事業	病院等の給食の受託運営
	シルバー事業	介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス
	寝具・リネンサプライ関連事業	寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス
	クリーニング設備製造事業	クリーニング設備の製造及び販売
	その他	アクアクララ（水の宅配）、損害保険代理店
調剤サービス	調剤薬局事業	調剤薬局の経営
環境サービス	リースキン事業	リースキン商品・グリーンジョイ（人工樹木）商品の販売及びレンタル、マット・モップ等の洗濯加工
	ビル清掃管理事業	建物の清掃及び管理、害虫駆除
	不動産賃貸事業	不動産賃貸
会員制サービス	スポーツ関連事業	ゴルフ場及びスキー場の経営
	情報提供事業	経営情報の提供
その他	商事業務事業	工具・工作機械の販売
	木製品製造事業	木製品の製造及び販売

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,213	1,131	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,812	12,551	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

## 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 5 会計処理方法の変更

前連結会計年度 役員賞与に関する会計基準の適用  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「調剤サービス」が10百万円、「会員制サービス」が1百万円、「その他」が13百万円、「消去又は全社」が17百万円増額し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「健康生活サービス」が41百万円、「調剤サービス」が1百万円、「環境サービス」が9百万円、「会員制サービス」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が2百万円増額し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「健康生活サービス」が43百万円、「調剤サービス」が0百万円、「環境サービス」が6百万円、「会員制サービス」が20百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が0百万円増額し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	70百万円	23百万円
投資有価証券評価損	289百万円	291百万円
賞与引当金	387百万円	380百万円
役員賞与引当金	16百万円	一百万円
未払事業税等	70百万円	77百万円
貸倒引当金	25百万円	9百万円
退職給付引当金	450百万円	433百万円
役員退職慰労引当金	409百万円	346百万円
確定拠出年金制度移換金	418百万円	308百万円
減価償却費	2,352百万円	19百万円
減損損失	1,795百万円	115百万円
連結会社間内部利益消去	41百万円	32百万円
繰越欠損金	1,636百万円	5,182百万円
その他	188百万円	180百万円
繰延税金資産小計	8,152百万円	7,398百万円
評価性引当額	△4,978百万円	△1,236百万円
繰延税金資産合計	3,173百万円	6,162百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△784百万円	△199百万円
固定資産圧縮積立金	△125百万円	△117百万円
その他	△178百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△1,088百万円	△316百万円
繰延税金資産の純額	2,085百万円	5,845百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産 の純額は、連結貸借対照表の以下の項 目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	1,441百万円	1,364百万円
固定資産－繰延税金資産	1,081百万円	4,537百万円
流動負債－その他	△1百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	△436百万円	△56百万円
上記のほかに、再評価に係る繰延税 金負債を以下の項目に計上しておりま す。		
再評価に係る繰延税金資産	2百万円	一百万円
評価性引当額	△2百万円	一百万円
再評価に係る繰延税金負債	△655百万円	一百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△655百万円	一百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との間に重要な差異があ るときの、当該差異の原因となった主要 な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.1%	—%
住民税均等割	1.2%	1.6%
のれん償却額	1.7%	2.7%
評価性引当額の増減	0.1%	△76.3%
土地再評価差額金の取崩	—%	△14.1%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	△44.3%

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金融債	29	29	0
合計	29	29	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,657	4,006	2,348
	②債券 国債・地方債等	9	10	0
	③その他	124	184	60
	小計	1,791	4,200	2,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	259	222	△36
	②債券 社債	54	49	△5
	③その他	52	51	△0
	小計	367	324	△43
合計		2,158	4,524	2,366

(注) 有価証券について 0百万円(その他有価証券で時価のある株式 0百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	9	0

(4) その他有価証券で時価のないもの(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	515
②投資事業有限責任組合への出資	7
合計	522

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券 国債・地方債等	—	10	—	—
社債	—	—	49	—
②その他	—	104	—	—
合計	—	114	49	—

## 当連結会計年度

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金融債	29	29	0
合計	29	29	0

## (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,499	2,371	872
	②債券 国債・地方債等	9	10	0
	③その他	26	44	18
	小計	1,535	2,426	890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	302	232	△70
	②債券 社債	54	49	△5
	③その他	103	86	△17
	小計	460	367	△93
合計	1,996	2,793	797	

(注) 有価証券について 13百万円(その他有価証券で時価のある株式 6百万円 その他有価証券で時価のない株式 6百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31	5	1

## (4) その他有価証券で時価のないもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	504
合計	504

## (5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券 国債・地方債等	—	10	—	—
社債	—	—	49	—
②その他	50	37	—	—
合計	50	48	49	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,068.46円	1株当たり純資産額	1,393.88円
1株当たり当期純利益	145.82円	1株当たり当期純利益	389.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,060	24,215
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,691	252
(うち、少数株主持分) (百万円)	(4,691)	(252)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,369	23,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,192	17,191

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,443	6,687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,443	6,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,758	17,192

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(大豊商事株式会社の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は平成19年6月21日開催の取締役会において、下記のとおり、大豊商事株式会社の株式取得を決議し、平成19年6月21日付で株式取得を実施し完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループでは、『清潔と健康』を事業テーマに掲げ、健康生活サービス事業を中核にシルバー事業、病院関連事業、調剤薬局事業などを推進しておりますが、今後もこの分野では高齢化社会の進展や医療機関からのアウトソーシング事業の拡充を背景に、持続的な成長を見込んでおり、医療・介護分野におけるアウトソーシング・ビジネスのパイオニアを目指しております。</p> <p>このような事業分野において更なる飛躍を遂げるためには、相互に事業ノウハウが共有でき、しかも規模の拡大と効率化の推進が可能なパートナーとして大豊商事株式会社の全株式を取得することは、より一層の企業体質強化を図ると共に企業価値の向上を目指すこととなり、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>(2) 株式を取得した会社の概要</p> <p>①商号 大豊商事株式会社  ②代表者 代表取締役 河野 猛  ③所在地 香川県高松市鍛冶屋町1番地5  ④資本金 100百万円  ⑤事業の内容 不動産管理、その他  ⑥事業の規模 売上高18百万円(平成19年3月期)</p> <p>(3) 株式の取得先及び株式取得日  主な取得先 河野 恵子他2名  株式取得日 平成19年6月21日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得した株式の数 98,000株  取得価額 4,452百万円  当社の所有議決権数  異動前 102,000個  異動後 200,000個  当社の所有議決権割合  異動前 51.0%  移動後 100.0%</p> <p>(5) 大豊商事株式会社の重要な子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社トーカイ  ②所在地 香川県高松市鶴市町2025番地3  ③資本金 56百万円  ④事業の内容  シルバー事業、病院リネンサプライ事業、病院給食事業、ホテルリネンサプライ事業、その他  ⑤事業の規模 売上高9,019百万円(平成19年3月期)</p>	

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,489		1,318	
2 受取手形	357		269	
3 売掛金	3,722		3,943	
4 有価証券	—		50	
5 商品	753		586	
6 資材及び貯蔵品	450		423	
7 前渡金	7		6	
8 前払費用	11		14	
9 繰延税金資産	1,097		1,012	
10 その他	104		199	
貸倒引当金	△56		△49	
流動資産合計	9,936	28.9	7,775	19.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	6,401		7,816	
減価償却累計額	△3,031	3,369	△3,237	4,579
(2) 構築物	489		565	
減価償却累計額	△364	125	△380	184
(3) 機械装置	3,276		3,789	
減価償却累計額	△2,555	720	△2,818	970
(4) 車両運搬具	107		102	
減価償却累計額	△75	32	△71	31
(5) 工具器具備品	1,552		1,870	
減価償却累計額	△941	611	△1,296	574
(6) 土地		4,726		5,029
(7) 建設仮勘定		272		71
有形固定資産合計	9,859	28.7	11,441	28.8
2 無形固定資産				
(1) のれん	43		111	
(2) 借地権	119		11	
(3) ソフトウェア	174		195	
(4) その他	83		89	
無形固定資産合計	420	1.2	407	1.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,857		3,136	
(2) 関係会社株式	8,320		11,591	
(3) 出資金	602		602	
(4) 長期貸付金	29		26	
(5) 関係会社長期貸付金	118		130	
(6) 長期前払費用	57		54	
(7) 繰延税金資産	441		3,827	
(8) 破産更生債権等	5		4	
(9) 保険積立金	80		71	
(10) 差入保証金	263		299	
(11) 長期性預金	400		400	
(12) その他	27		13	
貸倒引当金	△44		△20	
投資その他の資産合計	14,159	41.2	20,138	50.6
固定資産合計	24,439	71.1	31,987	80.4
資産合計	34,375	100.0	39,763	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	3,117		2,777	
2 短期借入金	1,250		200	
3 関係会社短期借入金	—		4,500	
4 一年内に返済する 長期借入金	2,186		2,379	
5 一年内償還社債	240		240	
6 未払金	1,793		1,708	
7 未払費用	103		251	
8 未払法人税等	72		45	
9 未払消費税等	70		52	
10 前受金	28		28	
11 預り金	79		42	
12 前受収益	1		0	
13 賞与引当金	353		352	
14 役員賞与引当金	17		—	
15 その他	18		22	
流動負債合計	9,333	27.1	12,601	31.7
II 固定負債				
1 社債	3,270		3,030	
2 長期借入金	3,941		4,467	
3 長期未払金	925		648	
4 退職給付引当金	86		81	
5 役員退職慰労引当金	171		194	
6 預り保証金	551		523	
7 その他	21		13	
固定負債合計	8,968	26.1	8,959	22.5
負債合計	18,301	53.2	21,560	54.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	7,782	22.6	7,782	19.6
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	2,842		2,842	
(2) その他資本剰余金	1,491		1,491	
資本剰余金合計	4,334	12.6	4,334	10.9
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	65		64	
別途積立金	761		761	
繰越利益剰余金	2,246		4,779	
利益剰余金合計	3,073	9.0	5,604	14.1
4 自己株式	△106	△0.3	△106	△0.3
株主資本合計	15,083	43.9	17,614	44.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金	990	2.9	588	1.5
評価・換算差額等合計	990	2.9	588	1.5
純資産合計	16,073	46.8	18,202	45.8
負債純資産合計	34,375	100.0	39,763	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高				
1 リース・ランドリー	17,773		18,249	
2 商品	7,924		8,435	
3 その他	4,734	30,431	5,327	32,013
II 売上原価				
1 リース・ランドリー	9,243		10,049	
2 商品	6,649		7,103	
3 その他	4,224	20,116	4,830	21,983
売上総利益		10,314		10,029
III 販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費	1,046		1,115	
2 役員報酬	142		168	
3 給料手当	3,064		3,160	
4 賞与引当金繰入額	264		259	
5 役員賞与引当金繰入額	17		—	
6 退職給付費用	96		123	
7 役員退職慰労引当金繰入額	16		32	
8 福利厚生費	713		673	
9 租税公課	157		129	
10 減価償却費	295		336	
11 その他	2,302	8,117	2,376	8,376
営業利益		2,197		1,653
IV 営業外収益				
1 受取利息	13		15	
2 有価証券利息	1		0	
3 受取配当金	206		261	
4 デリバティブ評価益	3		—	
5 受取手数料	91		100	
6 その他	73	389	90	468
V 営業外費用				
1 支払利息	128		122	
2 社債利息	23		44	
3 株式交付費	2		—	
4 社債発行費	39		—	
5 その他	39	233	33	199
経常利益		2,353		1,922
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	127		—	
2 投資有価証券売却益	9		1,569	
3 貸倒引当金戻入益	44	181	4	1,574
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	0		3	
2 固定資産除却損	258		65	
3 投資有価証券評価損	0		6	
4 投資有価証券売却損	0		0	
5 関係会社株式評価損	—		0	
6 関係会社整理損	—		3,547	
7 減損損失	—		15	
8 商品補償損失	—	259	180	3,820
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		2,275		△323
法人税、住民税 及び事業税	44		47	
法人税等調整額	874	918	△3,039	△2,992
当期純利益		1,356		2,668

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,782	2,842	—	2,842	26	761	1,089	1,877	△7	12,494
事業年度中の変動額										
新株の発行			1,491	1,491						1,491
固定資産圧縮積立金の 積立					41		△41	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					△1		1	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1	—		—
剰余金の配当(注)							△65	△65		△65
剰余金の配当							△65	△65		△65
役員賞与(注)							△30	△30		△30
当期純利益							1,356	1,356		1,356
自己株式の取得									△99	△99
自己株式の処分									0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,491	1,491	39	—	1,157	1,196	△99	2,588
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,782	2,842	1,491	4,334	65	761	2,246	3,073	△106	15,083

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,330	1,330	13,824
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,491
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
剰余金の配当(注)			△65
剰余金の配当			△65
役員賞与(注)			△30
当期純利益			1,356
自己株式の取得			△99
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△339	△339	△339
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△339	△339	2,248
平成19年3月31日残高 (百万円)	990	990	16,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,782	2,842	1,491	4,334	65	761	2,246	3,073	△106	15,083
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1	—		—
剰余金の配当							△137	△137		△137
当期純利益							2,668	2,668		2,668
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	—	2,532	2,531	△0	2,530
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,782	2,842	1,491	4,334	64	761	4,779	5,604	△106	17,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	990	990	16,073
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
剰余金の配当			△137
当期純利益			2,668
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△401	△401	△401
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△401	△401	2,128
平成20年3月31日残高 (百万円)	588	588	18,202

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成20年6月27日付予定)

- ・新任監査役候補  
常勤監査役 舟渡 克行(現 執行役員経理本部長)
- ・退任予定監査役  
常勤監査役 奥谷 徹

### (2) その他

該当事項はありません。